

大阪府監察医事務所が取り扱った 大阪市内の熱中症死亡者に関する報告

大阪府 医療監

永井仁美

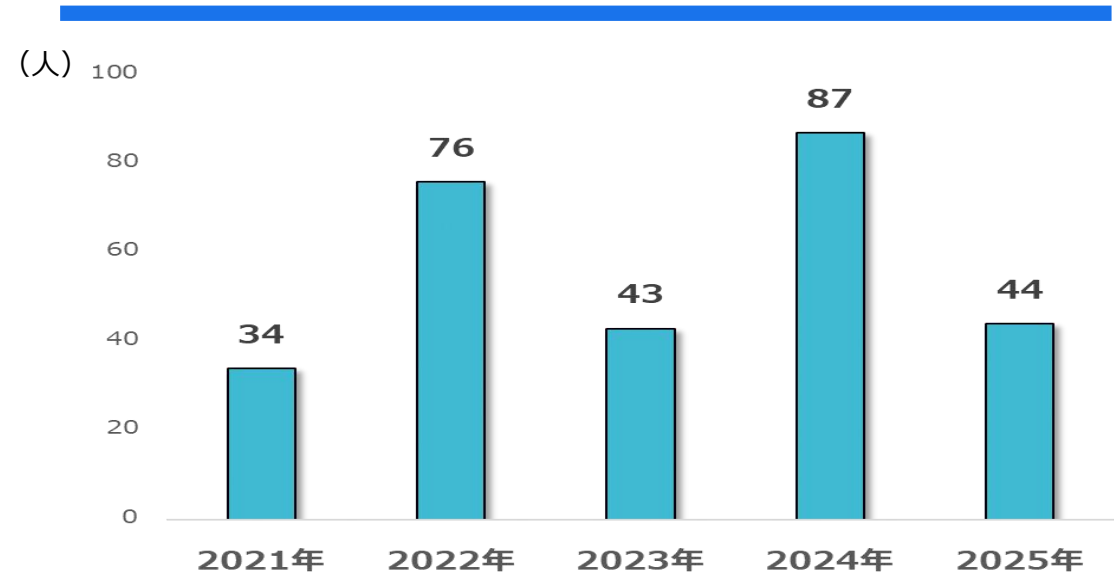
※ 対象は当事務所での取り扱った検案事例のみで
医療機関で診断された事例は含みません

大阪府監察医事務所について

公衆衛生の向上を目的とし、
死体解剖保存法第8条に基づいて
大阪市内で発生した**異状死体**
(自宅や職場・外出先などでの死因不明の急性死や不慮の
事故死、及び自殺またはその疑いのある死体など)
について、監察医が死因究明を行う

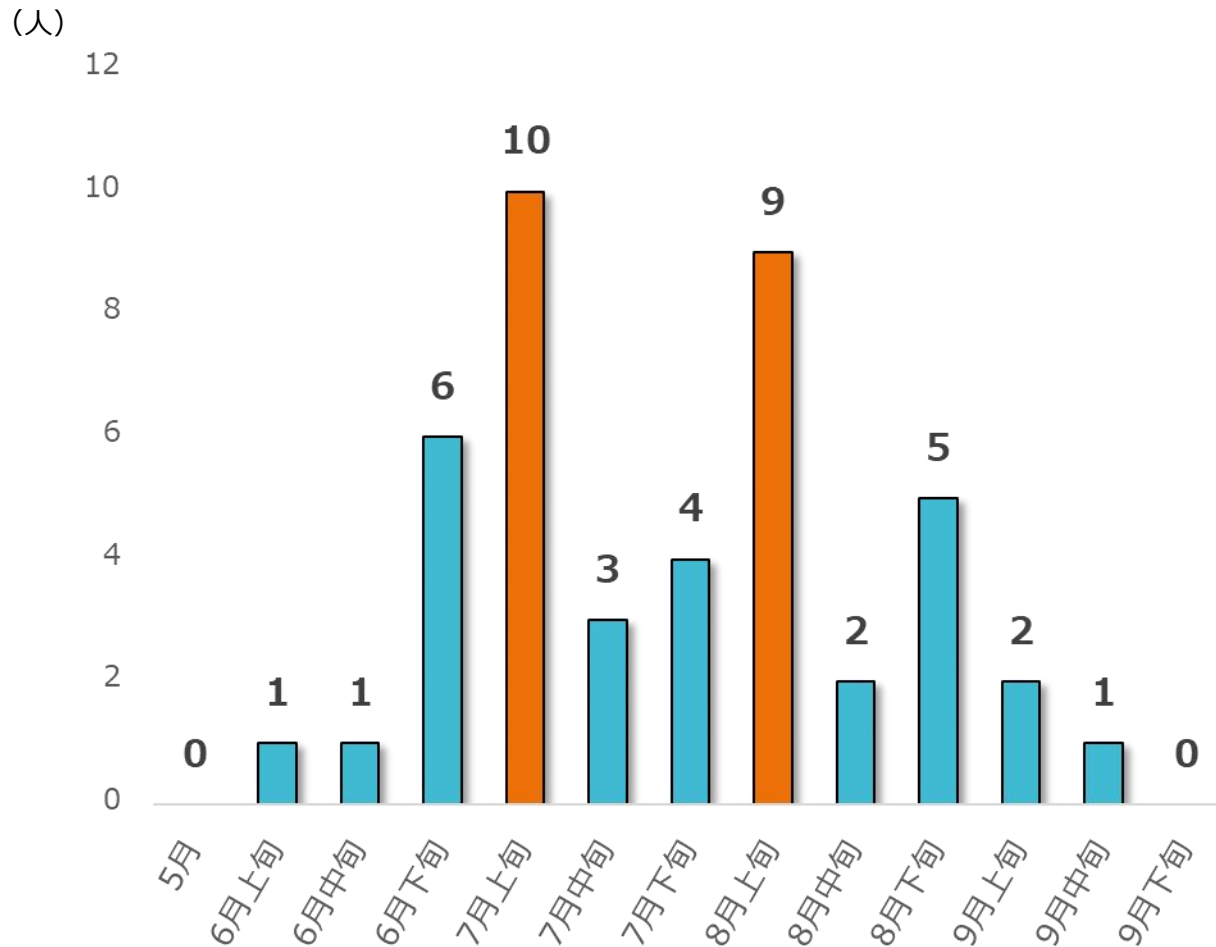
- <令和7年実績>
- ・年間検案数：**5,712**件（平均16件/日）
 - ・CT撮影数：2,106件（36.8%）
 - ・解剖体数：310件（5.4%）

過去5年間の熱中症死亡者数



	熱中症 死亡者数	5-9月 取り扱い数	取り扱い数に 占める熱中症 死亡者の割合
2021年	34	2,033	1.67%
2022年	76	2,282	3.33%
2023年	43	2,282	1.88%
2024年	87	2,270	3.83%
2025年 (令和7年)	44	2,113	2.08%

2025年 5-9月 月別（10日ごと）の熱中症死亡者数



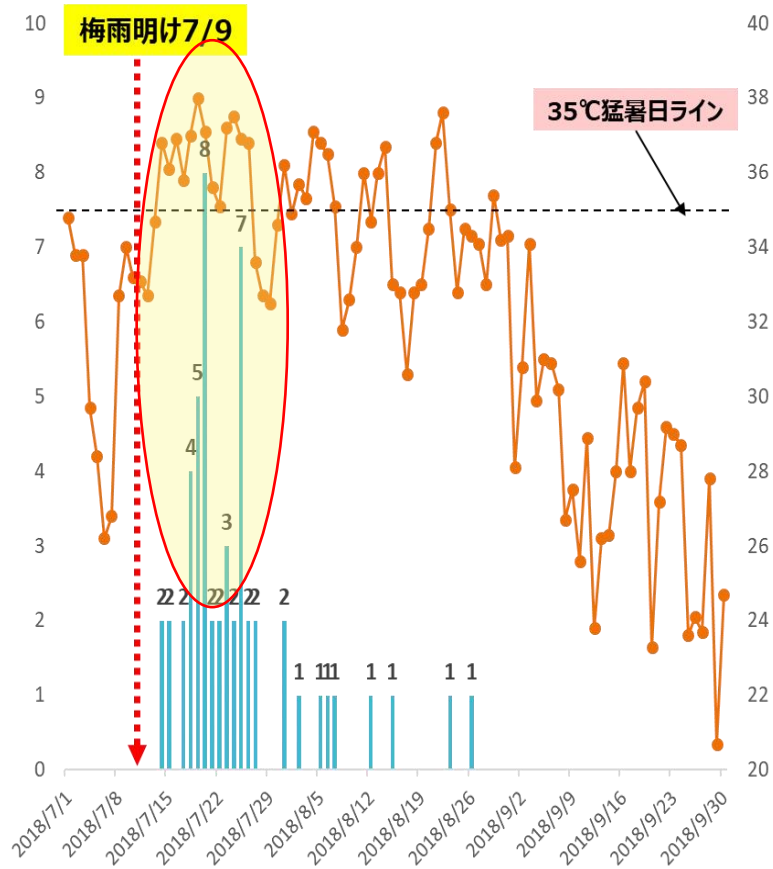
- ✓ 梅雨明け間もない6月下旬ころから死亡者数の増加
- ✓ 7月上旬・8月上旬に死亡者数がやや多く、その他の期間も持続的に発生

- ✓ 例年は梅雨明け後から2-3週間ほどの間に死亡者数の大きなピークが見られるが、2025年はやや異なる傾向

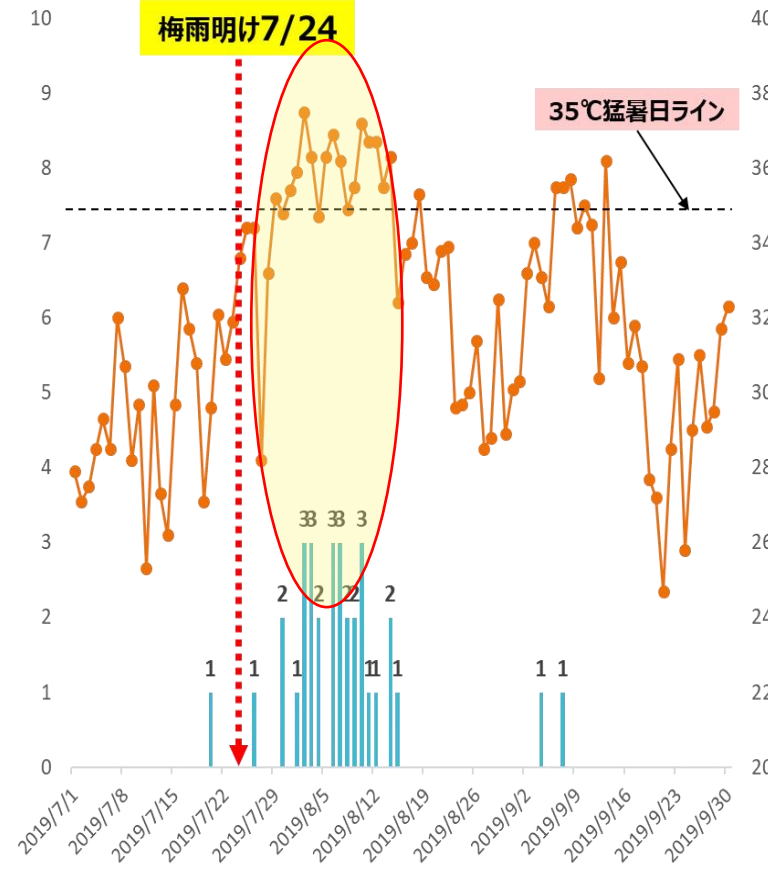
2025年近畿地方梅雨明け：6/27頃（気象庁発表による）

※) 上旬：1日 - 10日
中旬：11日 - 20日
下旬：21日 - 月末まで

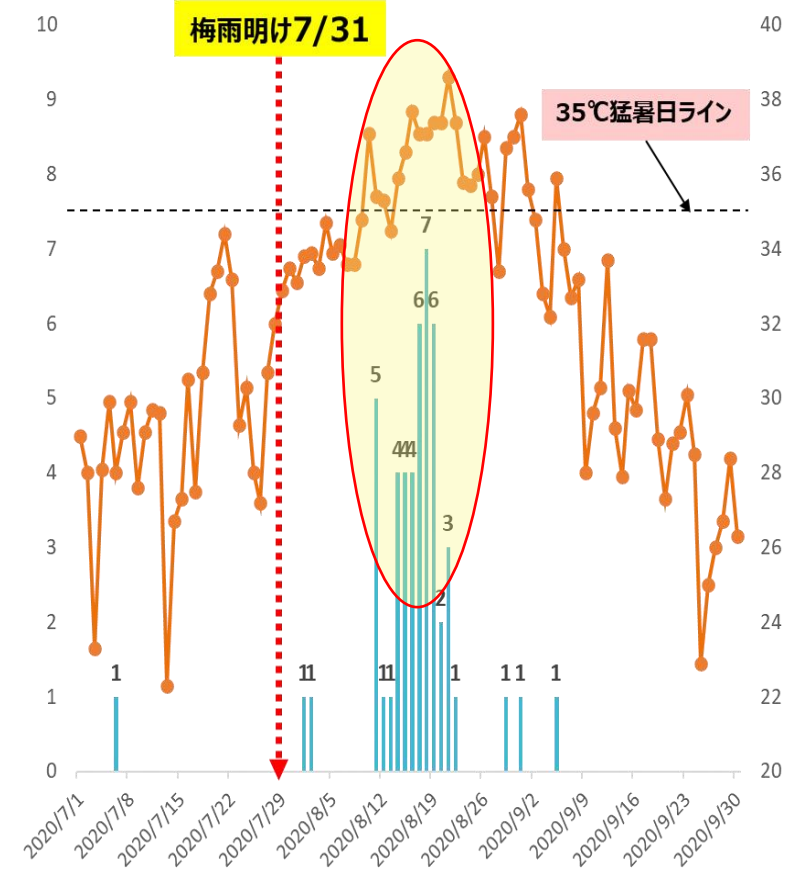
大阪市の最高気温と熱中症死亡者数 (2018-2020年)



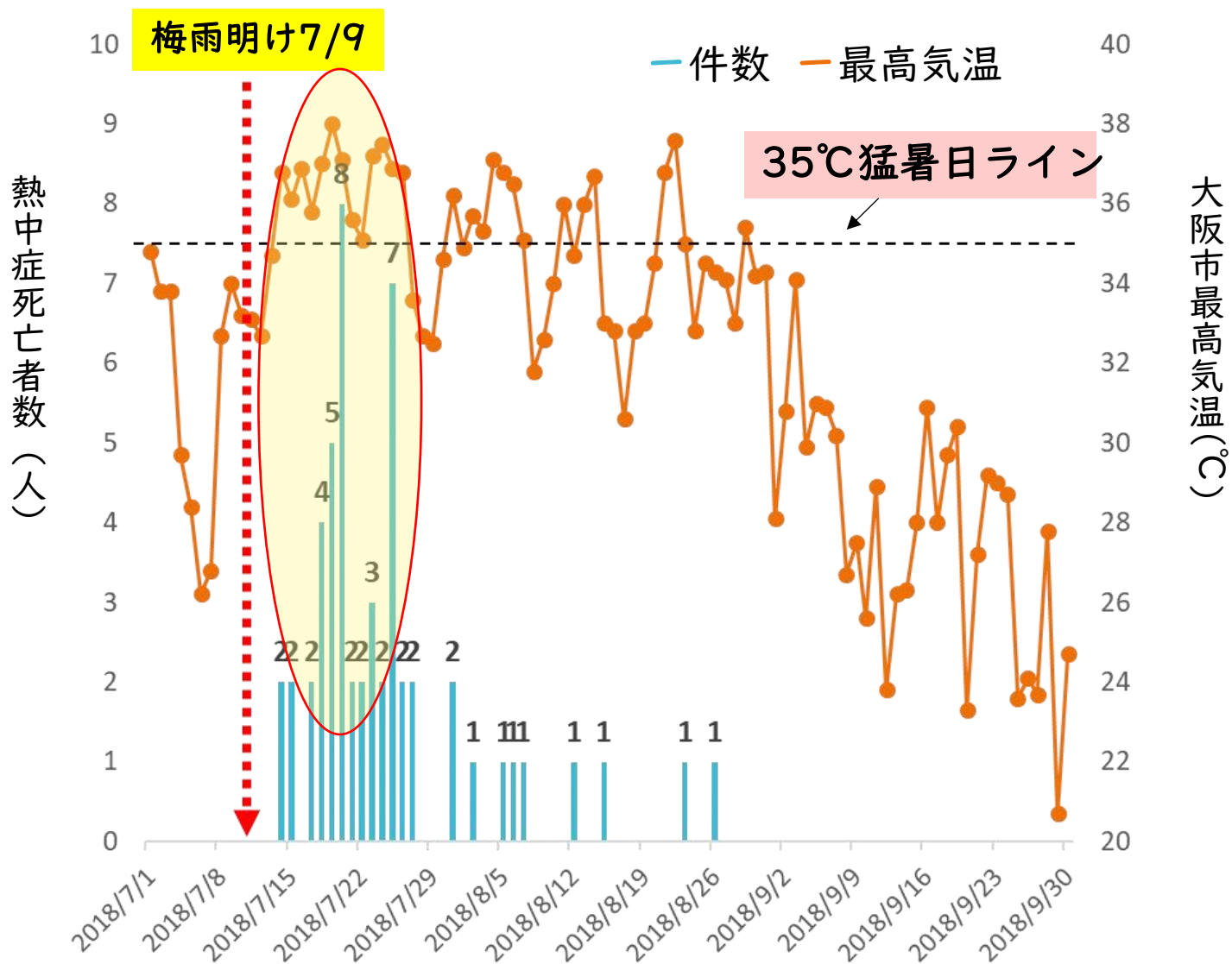
2018年7-9月



2019年7-9月



2020年7-9月



2018年7-9月

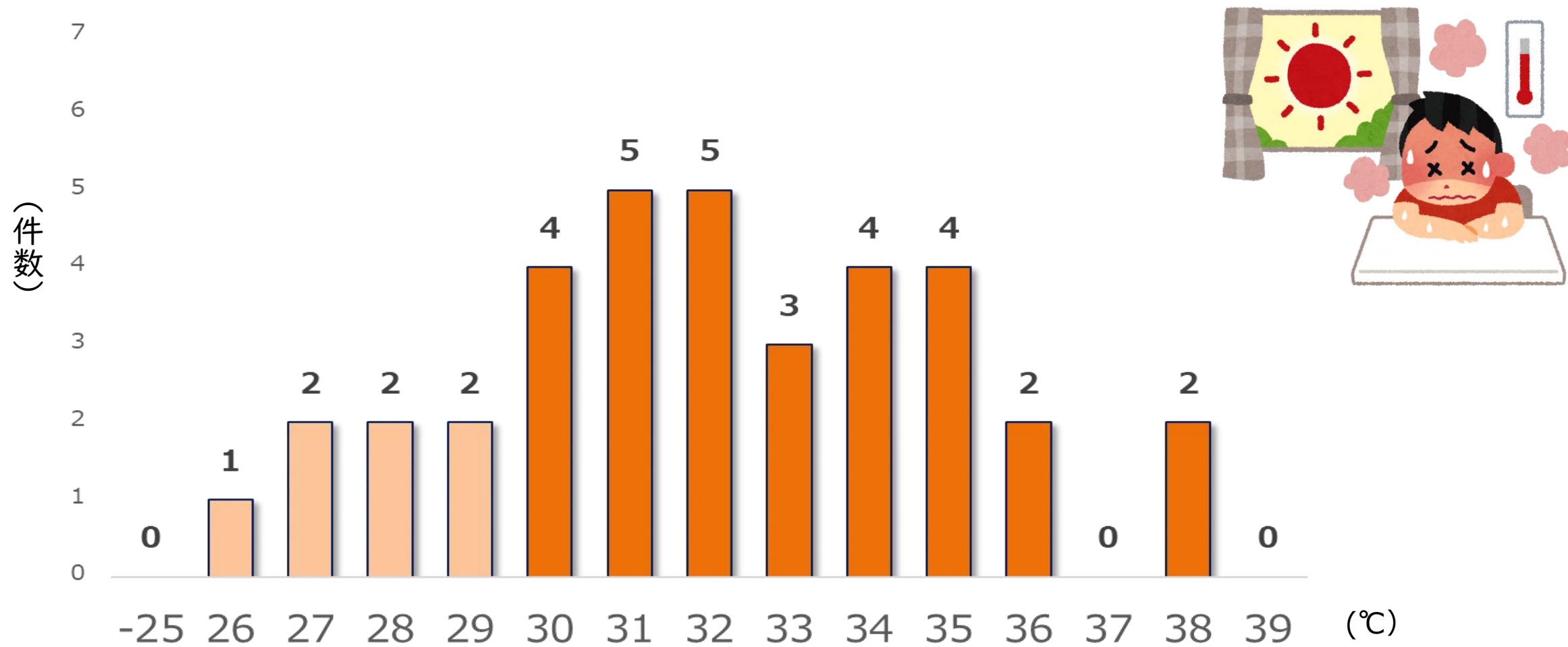
（大阪市最高気温は気象庁HPデータより引用）

✓ 梅雨明け後、最初に猛暑日を記録した日から約2-3週間の間に、熱中症死亡者の7-8割が集中

この時期を熱中症死亡を防ぐ
最重要対策期間と考える

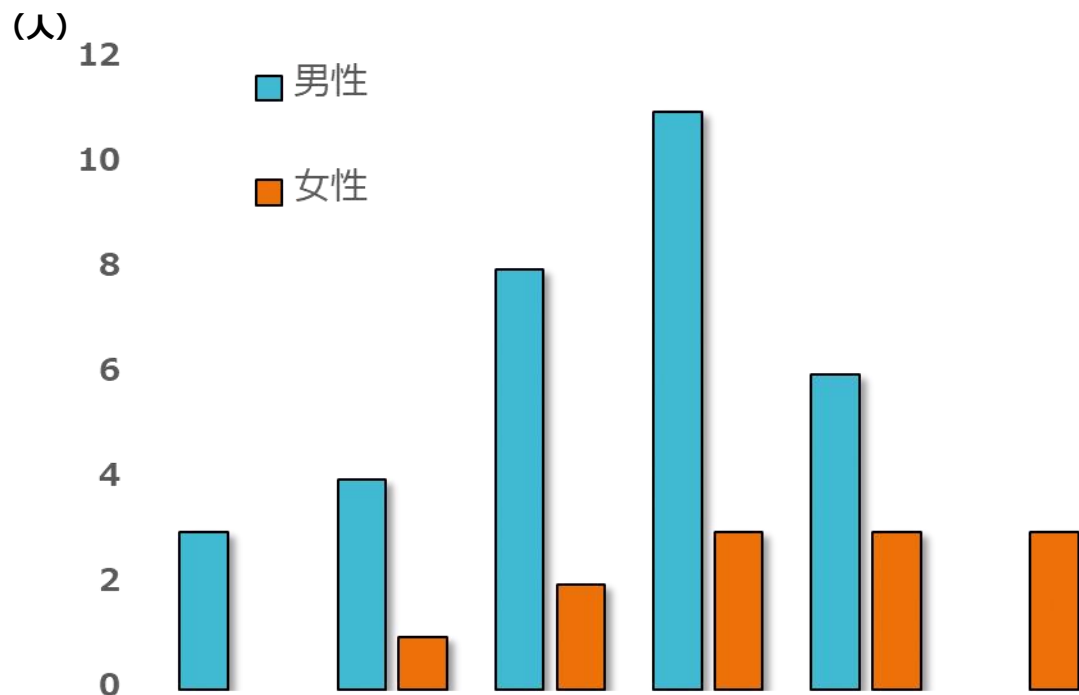
最重要対策期間と考える

検視時の現場室温（自宅での発見・発症例 36例が対象）



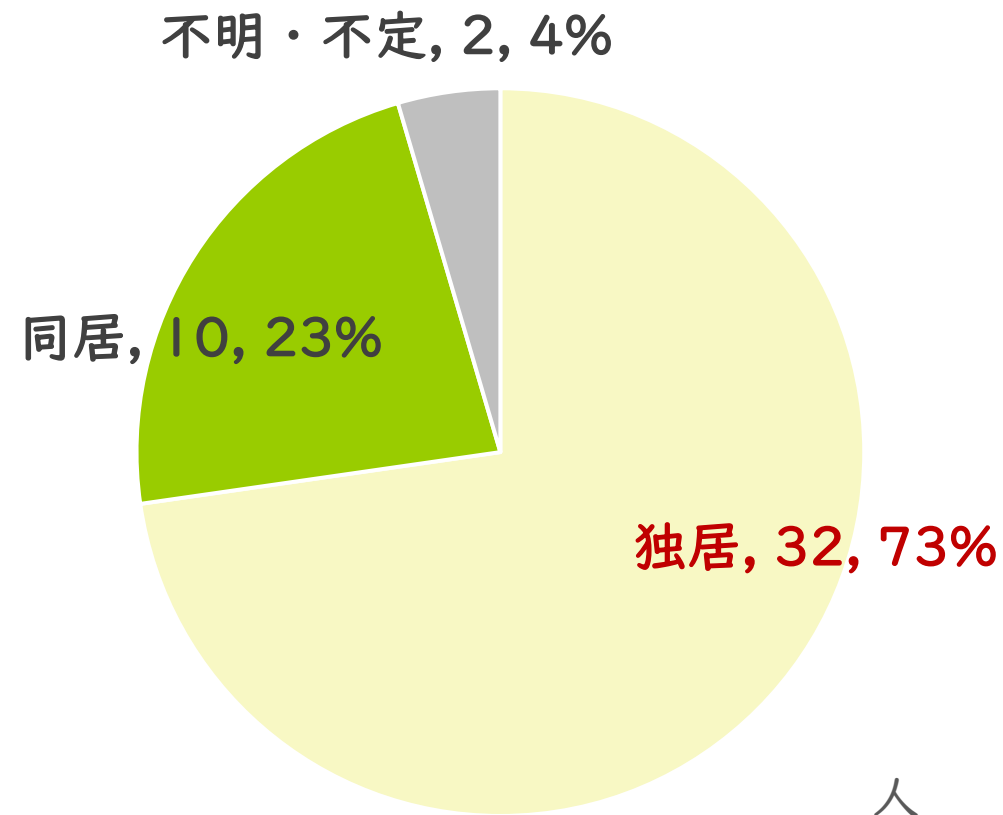
✓ 多くの事例は、**室温30℃を超える高温環境下**で死亡または発見

性別・年代別内訳



	-49歳	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	計
男性	3	4	8	11	6	0	32
女性	0	1	2	3	3	3	12

独居・同居の内訳

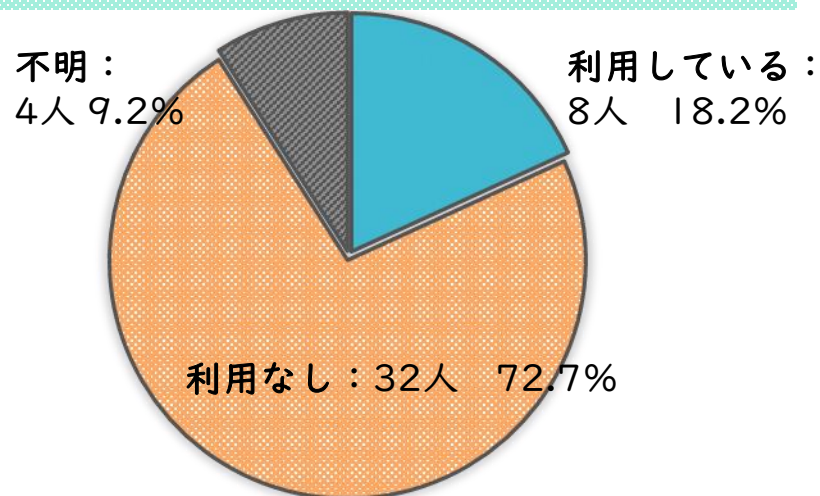


- ✓ 死亡者の約7割は独居者
- ✓ 同居で身近に見守る体制があっても一定数発生

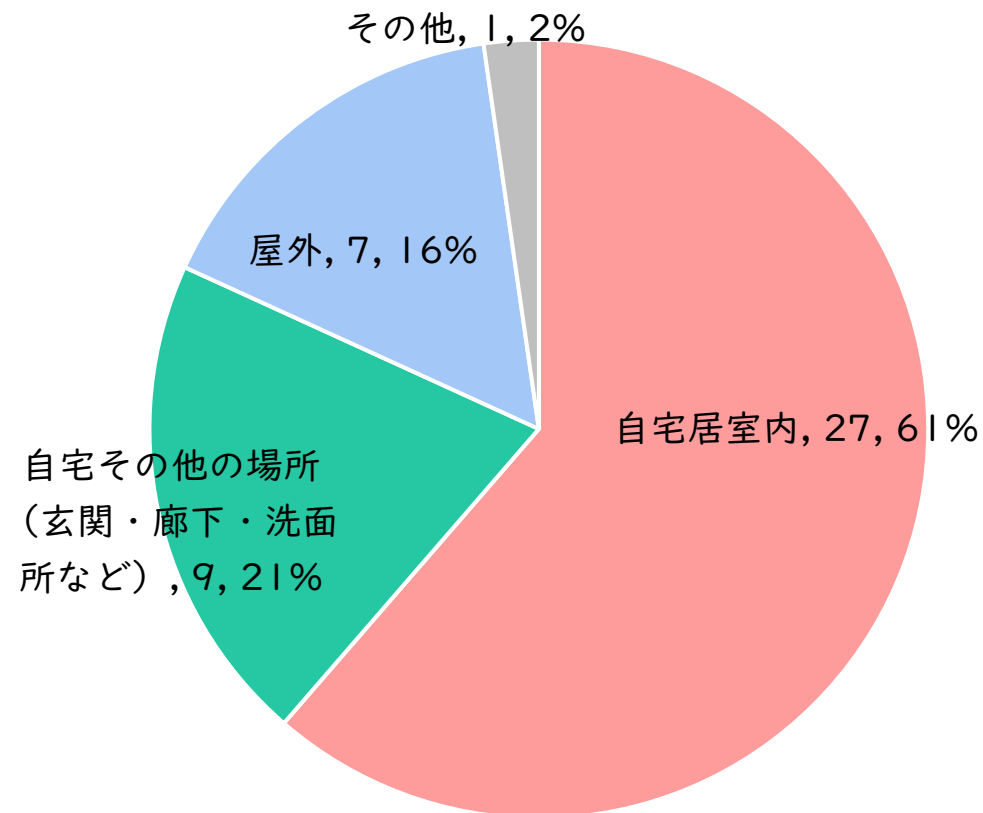
熱中症死亡者の普段の生活自立度

身の回りの事が自分で出来る（自立）	37(人)	84.0%
多少の援助が必要	6	13.6%
多くの場面で援助が必要	0	0.0%
寝たきり	0	0.0%
不明	1	2.3%

普段、介護サービスを利用していたか



発症・発見場所の内訳



- ✓ 約8割は普段、自立した生活
- ✓ 発症・発見場所の約8割は自宅内
- ✓ 普段生活している居室内で倒れていた例が多い

死亡前の体調の変化等

(複数回答可・人)

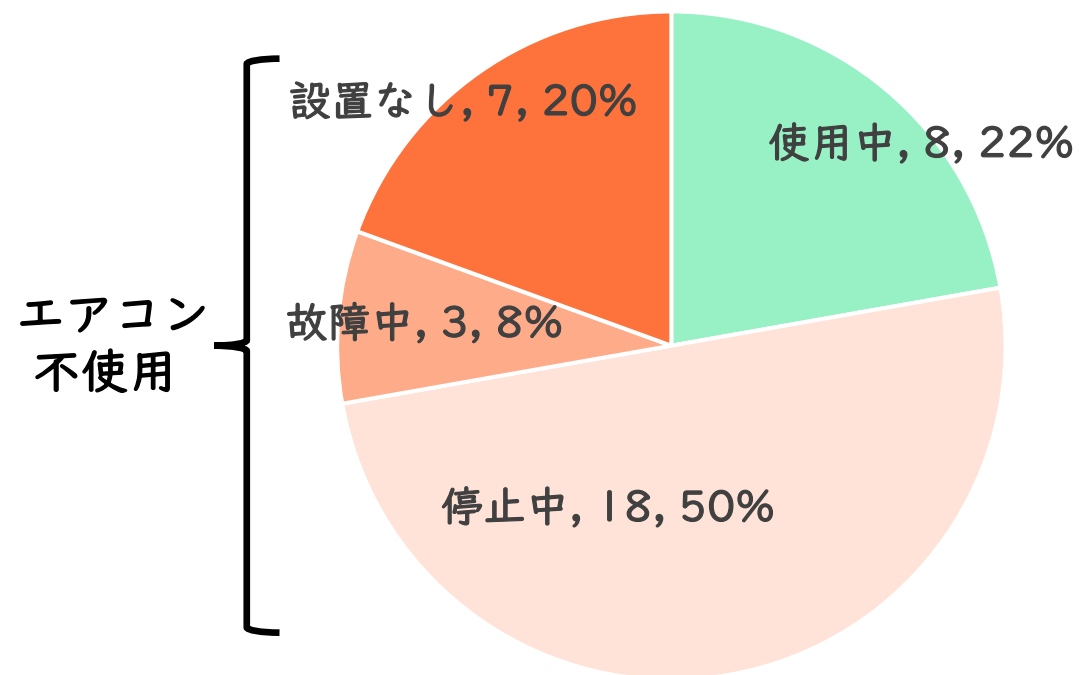
元気が無くぐったりとする	7
体調不良を訴える (しんどい、など)	4
食事や水分がとれない	2
めまいやふらつき	2
寝たきりになった	2
吐き気	1
特になし	10
不明	20

発見後の病院搬送の有無

搬送あり	11人 (25%)
搬送なし	33人 (75%)

エアコンの使用状況

(自宅での発見・発症例 36例が対象)



- ✓ 死亡数日前より漠然とした体調不良の訴えや様子の変化がみられる例が多い
- ✓ 約8割は発見時既に死亡のため不搬送
- ✓ 自宅での発見・発症例の約8割はエアコン不使用

熱中症死亡者の特徴



熱中症死亡を防ぐためのポイント



梅雨明け後、初めて猛暑日を迎えた日から
2－3週間が**熱中症最重要対策期間**



住み慣れた自宅であっても、
普段元気な人でも、熱中症は起こりうる



適切なエアコン使用など
『有効』な熱中症対策を実行する

都道府県における取り組み例

- 企業と連携した熱中症対策会議、フォーラム、イベントの開催
(企業・自治体・医療機関・大学など多くの団体と共催)
- 熱中症予防サポーター企業登録 (顧客訪問時に暑さ指数とともに予防啓発)
- ケアマネ、ヘルパー、民生児童委員等向け学習動画の作成・公開
- 小学生向けワークショップ (危険性や予防行動を学んでもらう)
- 自治体公式LINE等SNSで熱中症予防情報をプッシュ型配信
- 高校野球県大会での注意喚起CM放映など、テレビ・ラジオ・新聞による発信
- 対象者を見極めて (高齢者、農作業) のキャラバン隊による啓発

- ✓ 住民一人ひとりの危機意識が高まる情報提供
- ✓ 熱中症ハイリスク者に確実に届く予防啓発
- ✓ 様々な垣根を超えた協力体制